

命を守るためにも財政健全化が必要

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

2020年度の「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太方針2020)から、プライマリーバランス(基礎的財政収支)黒字化を目指す財政目標が消えた。新型コロナ対策で膨らんだ巨額の財政赤字の改善が見通せなくなったからということのようだが、これでは、毎年の予算編成のよって立つところがなくなり、財政赤字は野放図に拡大していく可能性がある。

わが国の新型コロナウイルス対策費用は、「ひとの命は金に代えられない」と、2度の補正予算で、事業規模234兆円、財政支出121兆円を計上した。追加公債発行額は57兆円で、当初と合わせて90兆円に及ぶ。公債依存度は56%で、財政収支は対GDP比で10%を超える大幅な赤字となる見通しだ。20年度は税収が4兆円ほど落ちるので、これも公債の追加発行で賄うしか手がない。

補正予算の中身を見ると、いかにもつかみ金と思われるものが二つある。一つは観光・運輸・飲食などのGoToキャンペーンで、総事業費約1兆7,000億円、事務委託費だけでも約3,000億円、族議員・政治におもねったとしか思えない予算だ。

もう一つは、国会の承認を得ることなく支出できる予備費に10兆円も計上したことだ。

野党の追及もあり、5兆円については、雇用維持や生活支援に1兆円程度、持続化給付金や家賃支援給付金に2兆円程度、地方医療・介護の交付金に2兆円程度を充て、適時適切に国会報告を行うことになったが、残りの5兆円は使途が不透明なままだ。中身の精査なく規模だけ積み上げる予算ほどわれわれ血税の無駄遣いといえるものはない。今後、財務省自らその使途を厳しく監視していく必要がある。

塩川財務大臣は2002年、自らのイニシアティブで予算執行調査をはじめた。PDCAサイクル(Plan《計画》・Do《実行》・Check《評価》・Action《改善》)を繰り返すことによって業務の効率を高めるという考え方にに基づき、予算を査定する主計局が、実際に予算の執行の現場に赴き、査定した事業の実態を調査し、予算の効率化に向けて改善すべき点などを指摘するという、当時としては画期的なものであった。「予算がすべて」という霞が関の文化を変え、事前査定より事後審査が重要と発想を転換して開始されたものだ。主計官自ら「チェック」し「アクション」を起こすことにより翌年の予算編成(「プラン」)に活かすことを目的としている。今日まで続いており、不適切な随意契約の中身のチェック

も行うことになっているが、この機能を全面的に強化し活用することで、予備費などの事後チェック機能を果たすことが必要だ。

もう一つ必要なことは、非常時の財政拡大をコロナ収束後も常態化させないように、新型コロナウイルス対策特別会計を設け、予算の出入りを別管理することだ。新型コロナウイルス対策に必要な財源は、新型コロナ債という名目でくくり、国債の償還については、「東日本大震災復興特別会計」にならって、所得税・法人税などの付加税で、一定期間の年月をかけて償還していく仕組みを作ることだ。付加税で国債を償還していくことは、国民全員が連帯して将来世代への安易な先送りを避けるという意味

がある。また別管理することにより、財政目標であるプライマリーバランス黒字化が、多少遅れるとしても維持できる。

なぜ今財政規律が重要なのか。それは国民の命を守るためである。今後も高齢化は急速に進展していく。年金、医療・介護等の社会保障給付を持続可能にする安定的な財源がなければ、それらの制度を維持していくことはできない。異常気象による水害や巨大地震などの災害からわれわれの命を守るのも、突き詰めると財政資金だ。

第2波が予想されるコロナ禍だが、それだけが我が国の抱える危機ではない。財政再建の必要性、意義を改めて考える必要がある。